

連邦制でよみがえる地域活力 ～真の自立で地域経済・社会の再生を～

株式会社日本総合研究所
調査部長
藤井 英彦

連邦制でよみがえる地域活力 ～真の自立で地域経済・社会の再生を～

【目次】

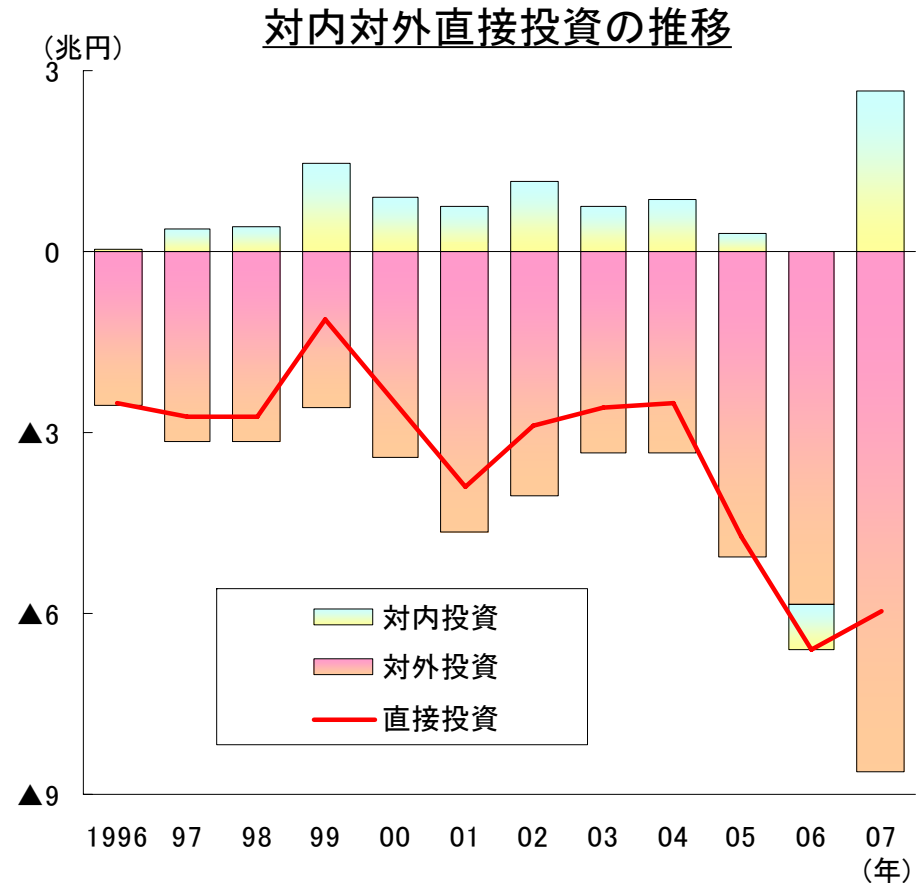
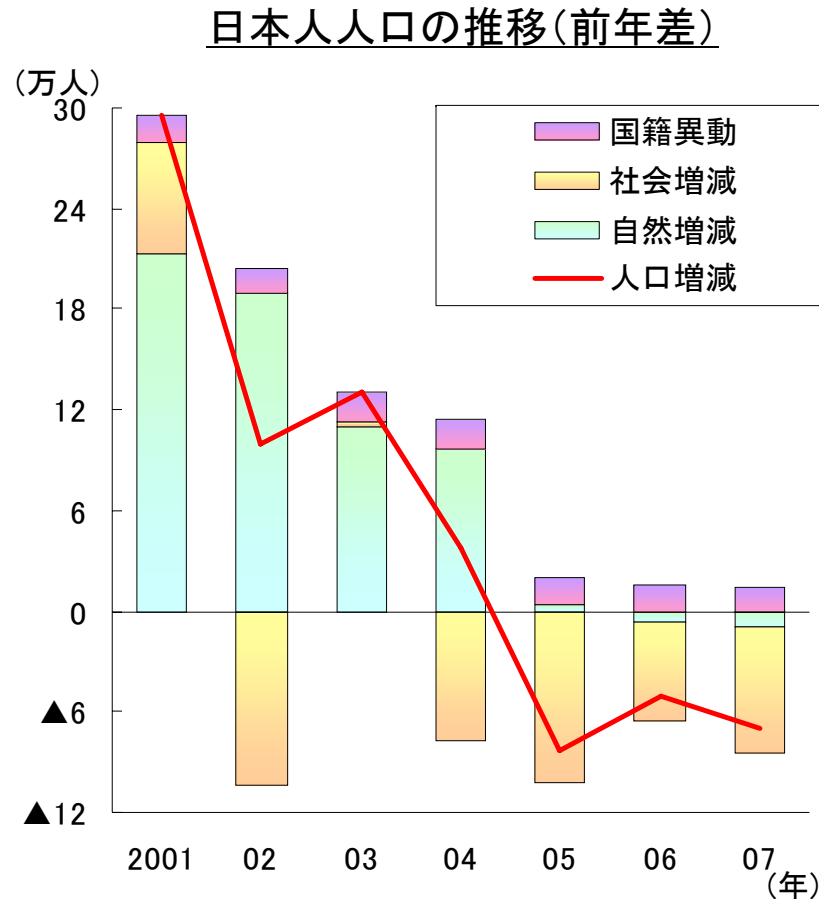
1. 最終期限迫る構造改革
2. 規模優位性の後退
3. 各国勝利の方程式
4. 急がれる連邦型道州制の導入

1. 最終期限迫る構造改革 ～①海外流出～



(1) 人口や資本の海外流出が加速

海外流出の動きが様々な分野で本格化。
とりわけ、経済成長の源泉である人口や資本で顕著。



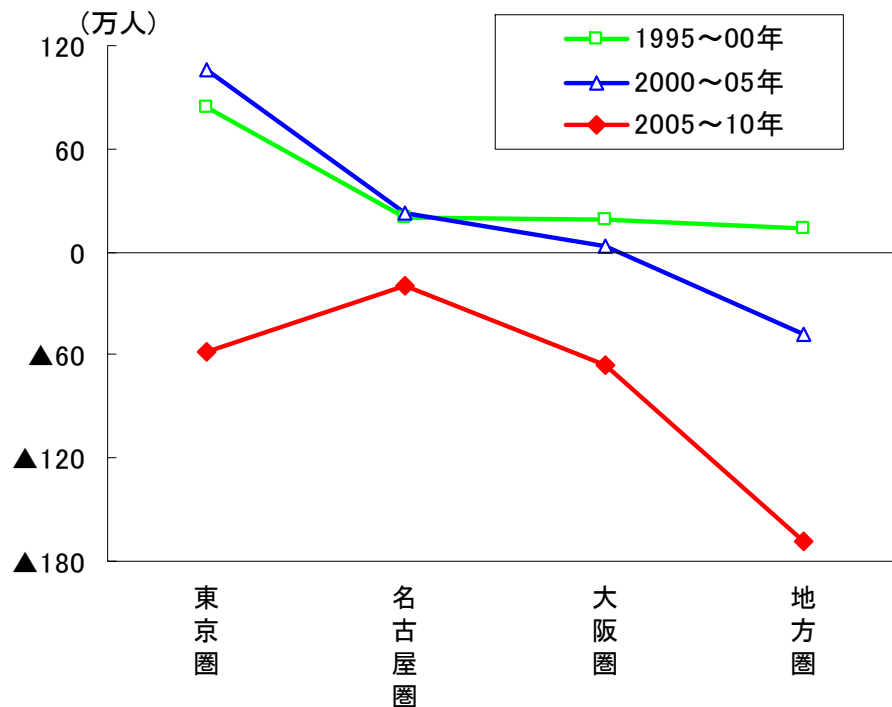
1. 最終期限迫る構造改革 ～②成長モデルの破綻～



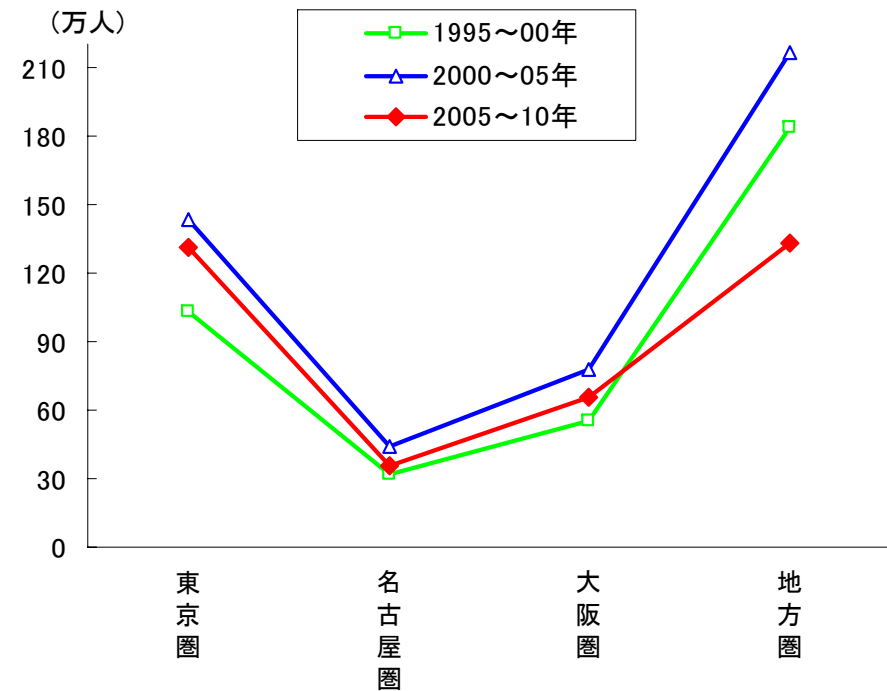
(2) 都市圏牽引型経済モデルの破綻目前

東京圏の生産年齢人口は、2000～05年+105万人から05～10年▲58万人と大幅マイナスへ。
老齢人口増加でも都市圏のウエイトが急速に増大。

生産年齢(15～64歳)人口の地域別推移(増減数)



老齢(65歳以上)人口の地域別推移(増減数)



<国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)>

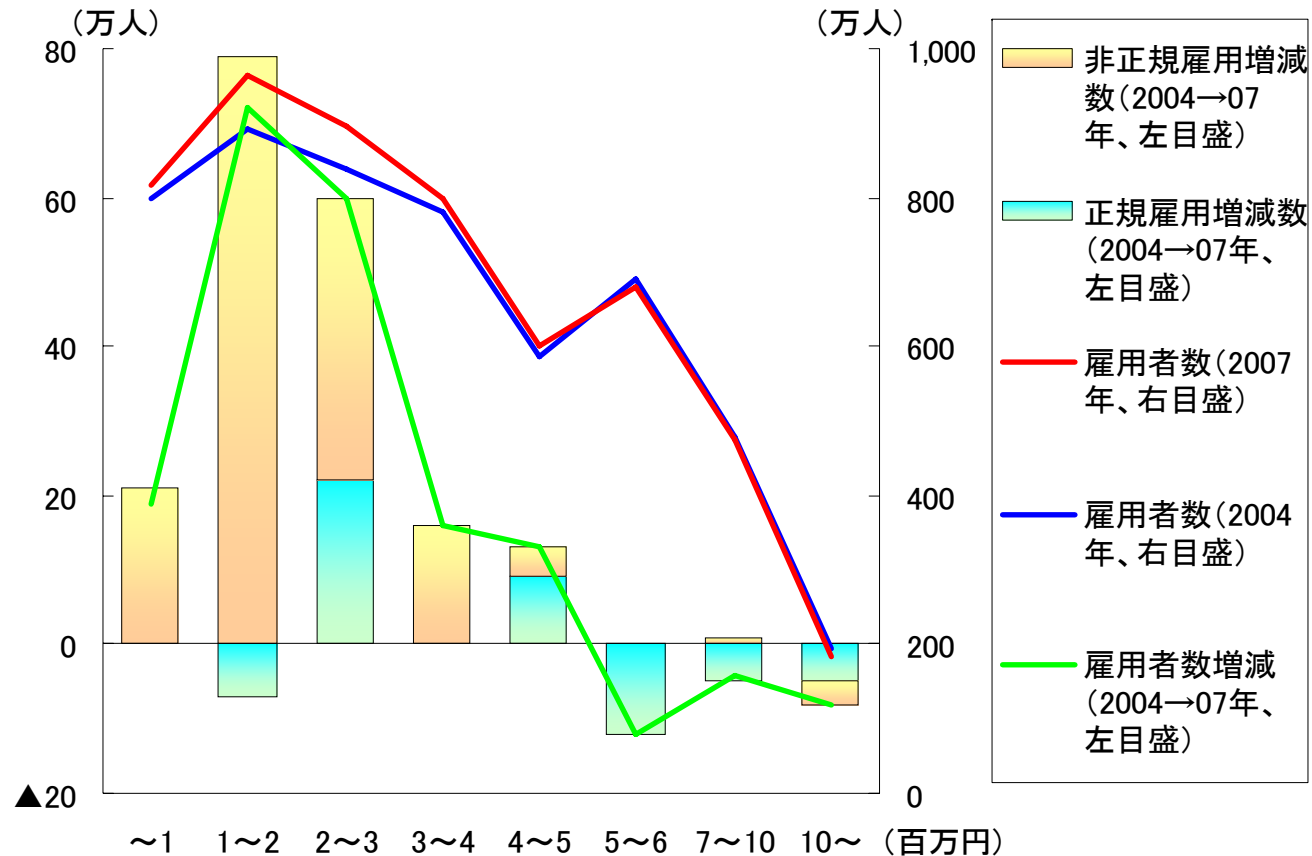
1. 最終期限迫る構造改革 ～③格差問題～



(3) 歯止めの掛からない低所得層増大

人口減少下、所得水準の低下傾向に歯止めが掛からず。新興国経済の飛躍的な経済成長と、グローバル競争の一段の激化が見込まれるなか、今後、格差問題がさらに深刻化する懸念大。

わが国雇用者数の年収別・雇用形態別推移(2004年→07年)



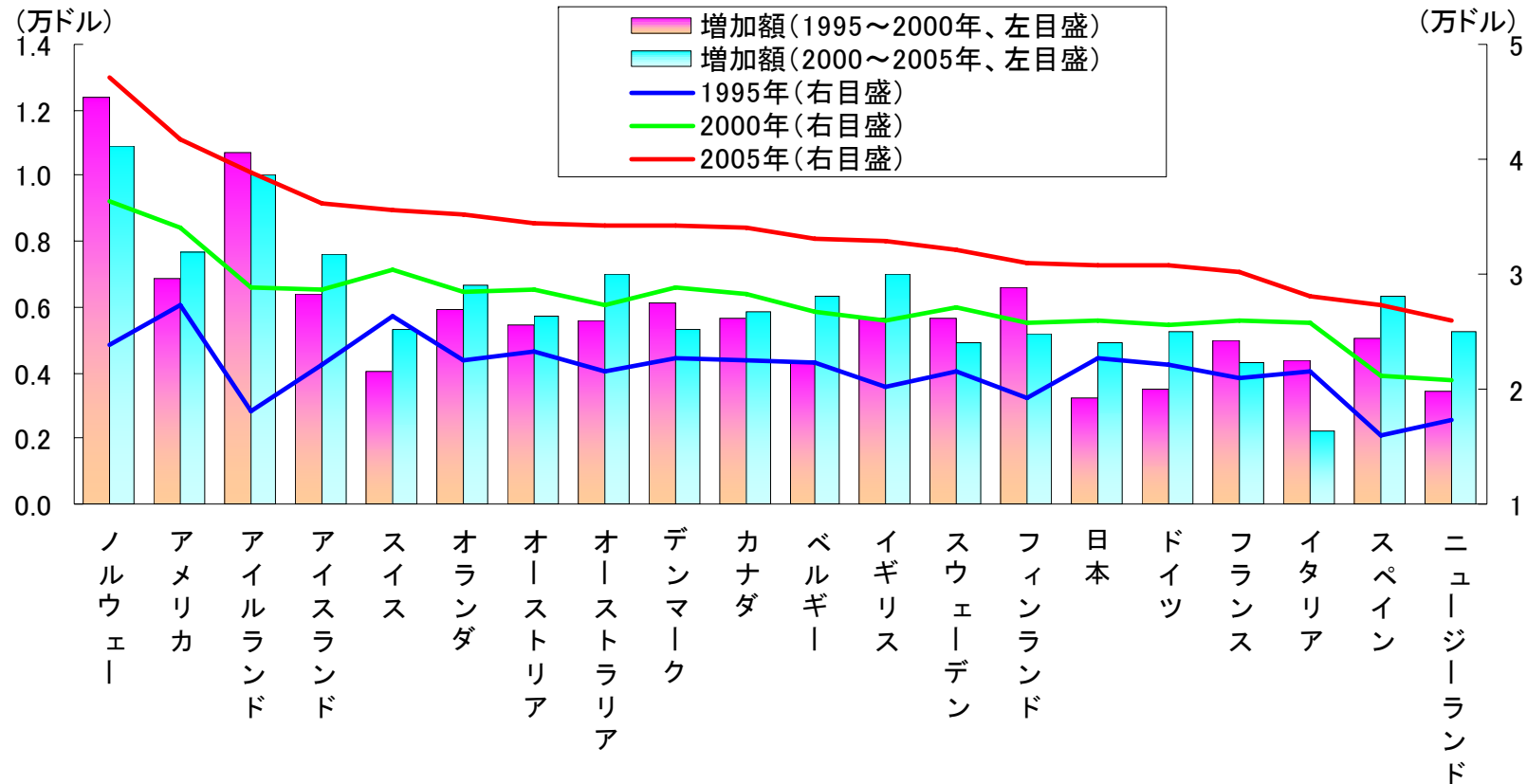
2. 規模優位性の後退 ～多くの国で所得増加～



(1) 堅調な所得の増加 ～ グローバル化悪玉論は誤解 ～

先進各国では、近年、多くの国々で着実に所得が増加。わが国や独仏伊西など一部は例外。グローバル化が経済低迷の主因との見方は早計。

主要各国の1人当たりGDP(購買力平価ベース)



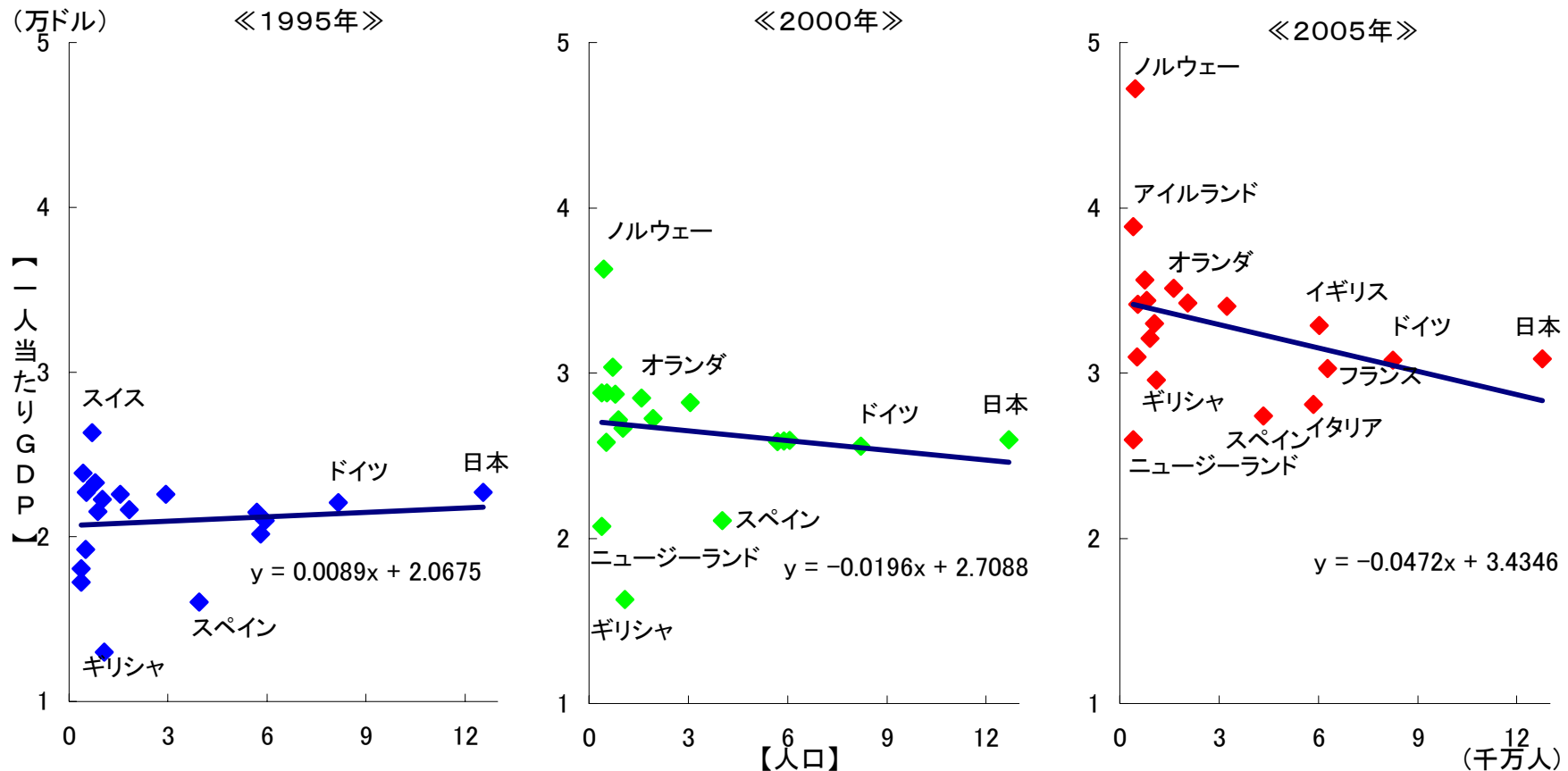
2. 規模優位性の後退 ～近年、小規模国が優位に～



(2) 成長力に優る中小規模国家 ～ 人口1千万人が最適規模 ～

かつては人口の多い国ほど1人当たりGDPが多く、大規模国が優る傾向。
しかし、近年、小規模国が優る傾向が次第に鮮明に。今日、最適規模は人口1千万前後。

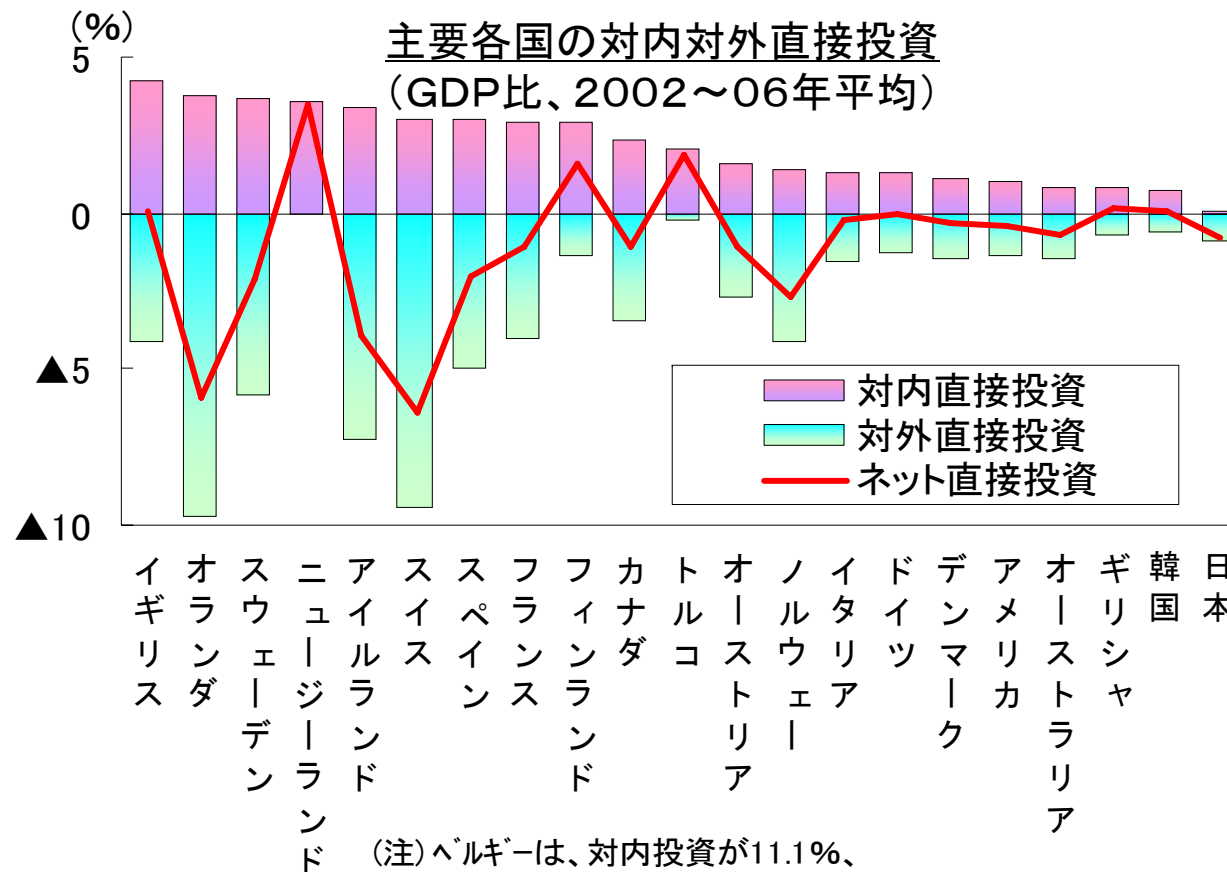
主要各国の総人口と1人当たりGDP(購買力平価ベース)



2. 規模優位性の後退 ～ 国境制約が後退<カネの流入>～

(3) 中小規模国家発展のメカニズム ～ グローバル化に即した成長戦略 ～

かつて経済成長の源泉は市場規模の大きさや経済資源の多さ。人口の多さは高成長の基盤。しかし、グローバル化の結果、規模の優位性が後退。国境を超え経済資源が流動化。

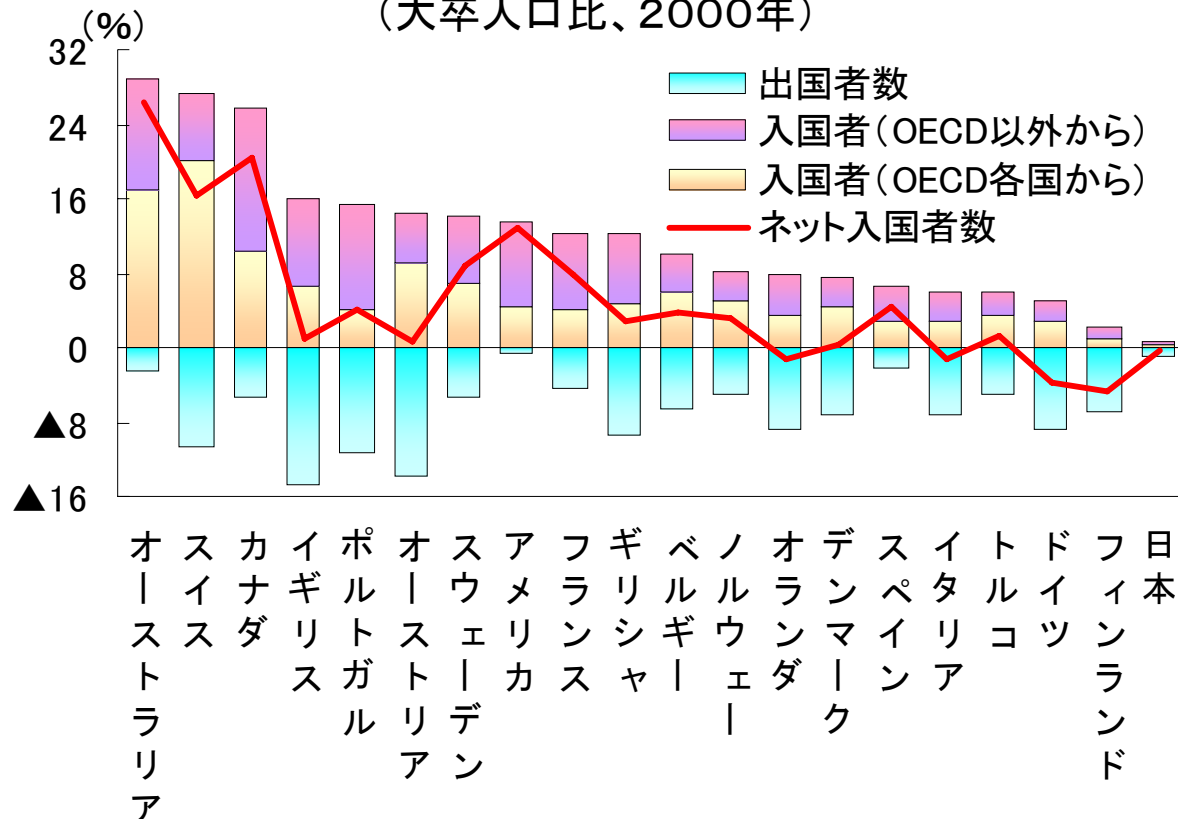


2. 規模優位性の後退 ～ 国境制約が後退<ヒトの流入>～

(3) 中小規模国家発展のメカニズム ～ 地域独自の成長戦略 ～

代わって、ヒト・モノ・カネを引き寄せる魅力溢れる国内市場の創出が今日的課題に。
最大の鍵は各地域の強みに即した独自戦略。多様性を阻害する中央集権はウィーク・ポイント。

主要各国における大卒人材の出入国動向
(大卒人口比、2000年)



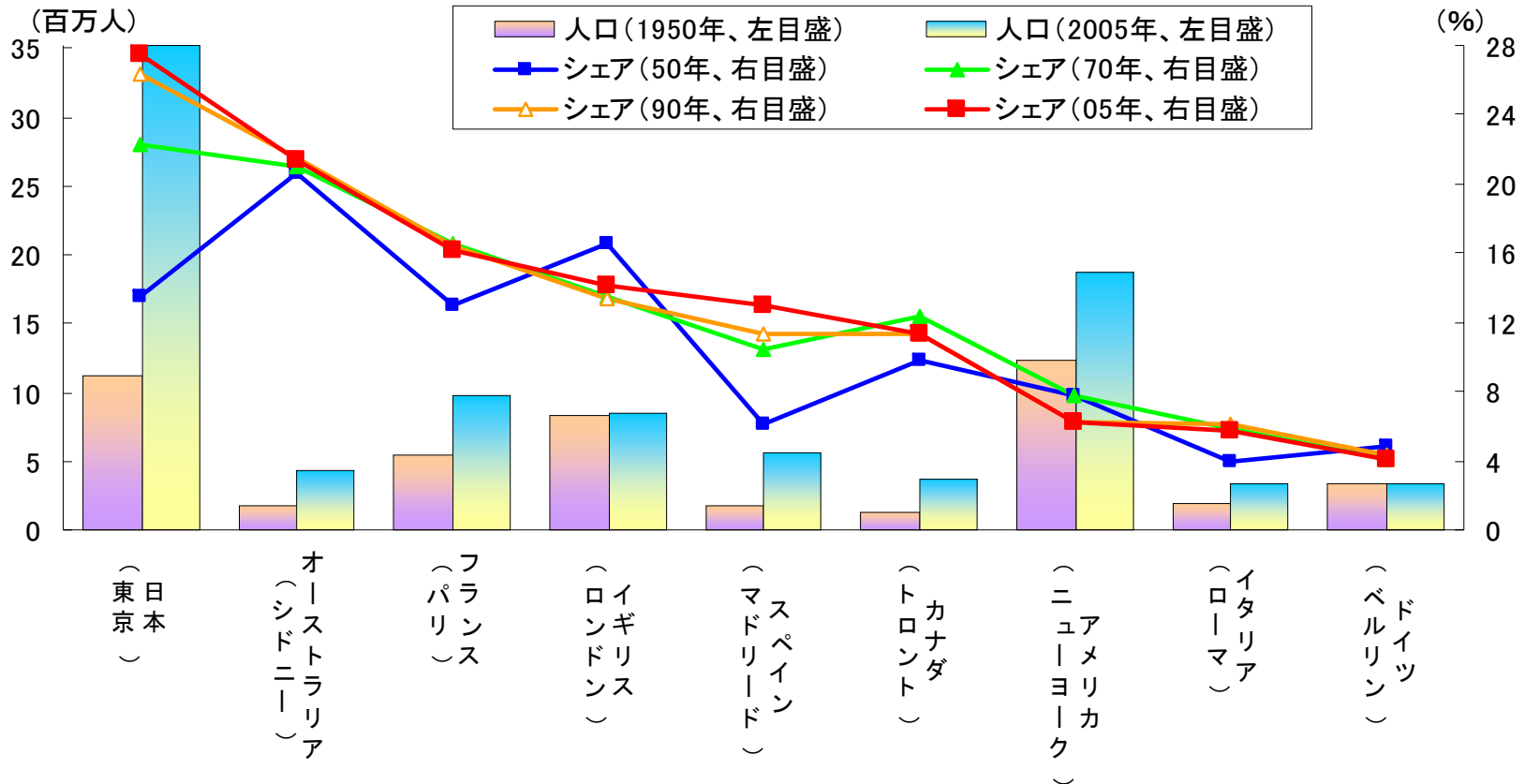
2. 規模優位性の後退 ～海外では地方が元気～



(4) 活力ある地方経済 ～ グローバル化への処方箋 ～

都市圏や首都圏が成長し、地方格差が拡大する現象はわが国特有。
 主要各国では一極集中は起きず、逆に地方圏のシェアが増大。地方が経済成長の牽引役に。

主要各国最大都市の人口および総人口に占めるシェアの推移



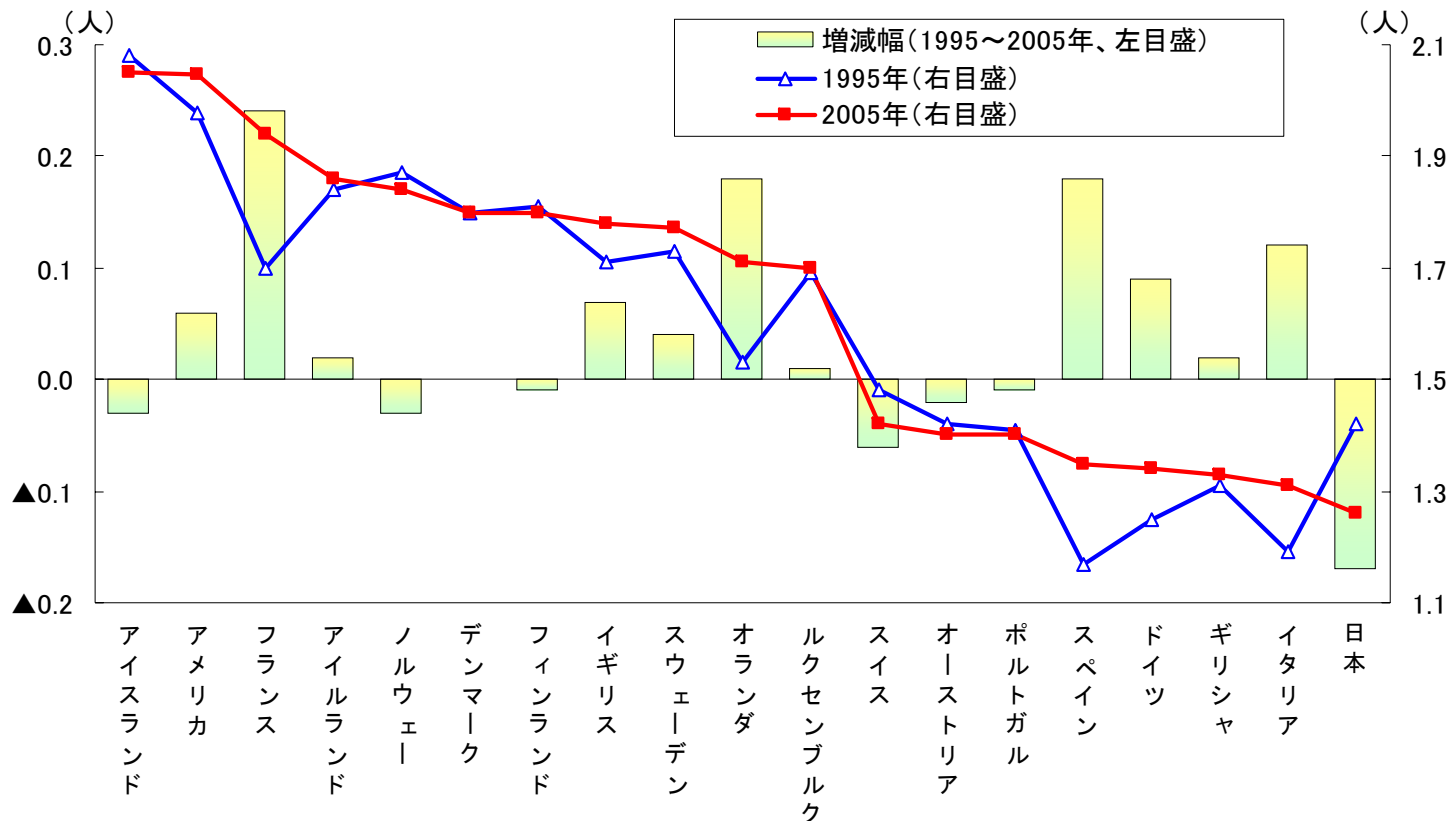
2. 規模優位性の後退 ～各国は少子化問題も克服～



(5) 先進各国では総じて堅調な人口増加 ～ 個人と社会のリスク・シェアリング ～

先進各国では少子化問題も総じて克服の方向。経済成長に伴う所得・雇用環境の改善に加え、活力ある地方経済が生まれ、中期的スパンで先行き不透明感が抑制・払拭された成果。

主要先進各国の合計特殊出生率の推移



(注) 2005年のアメリカは04年値、ベルギーは03年値。

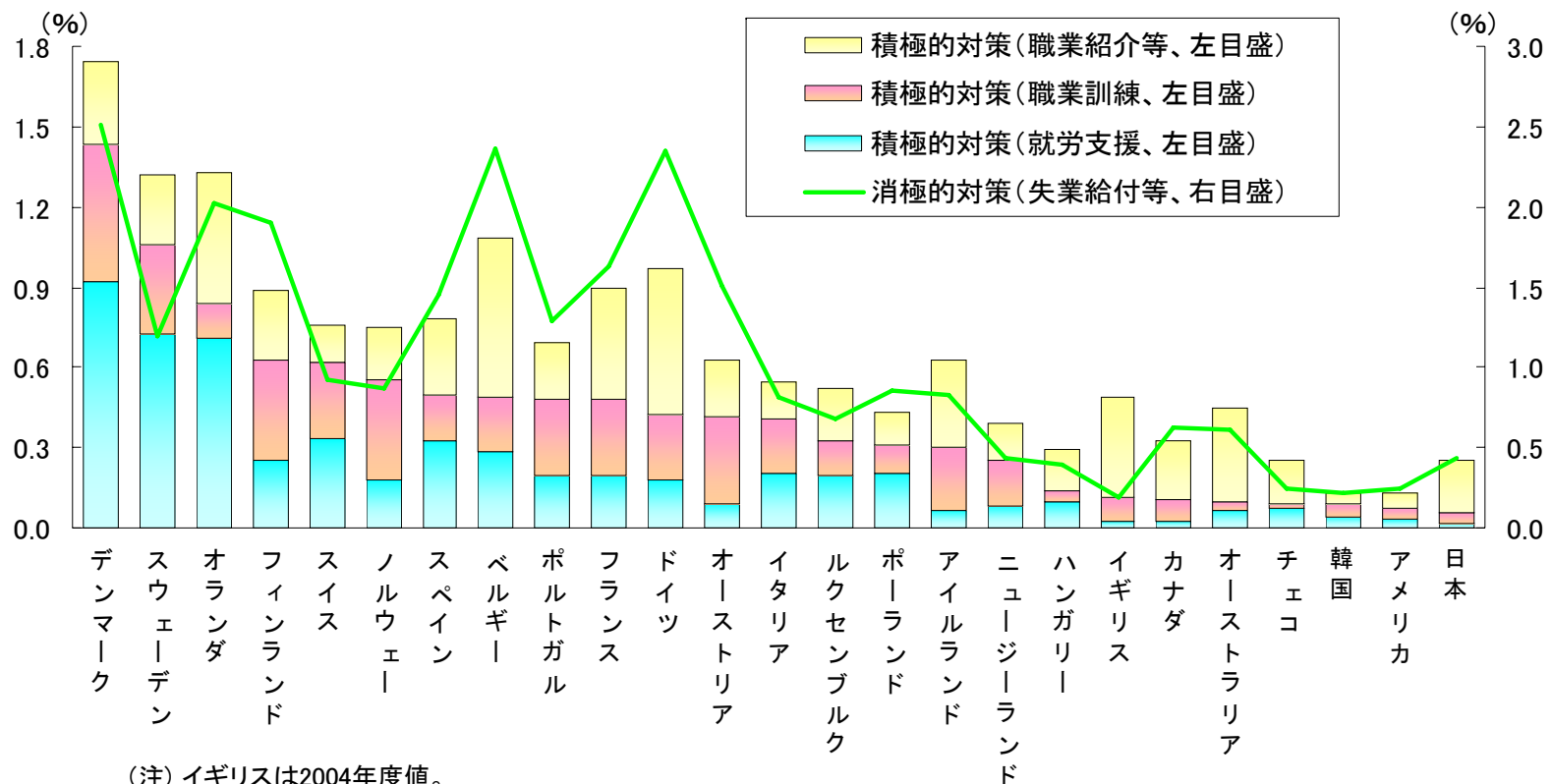
3. 各国勝利の方程式 ～①成長戦略～



(1)セーフティ・ネットは弱者救済でなく、成長戦略の要に ～ 地域に即したヒトづくり ～

近年、先進各国では労働市場改革に力点。失業者を中心とする弱者救済策から脱却、コア労働力の能力向上や新たなスキル獲得、それによる生産性向上と競争力強化が焦点に。

主要各国の雇用政策支出(対GDP比、2005年)



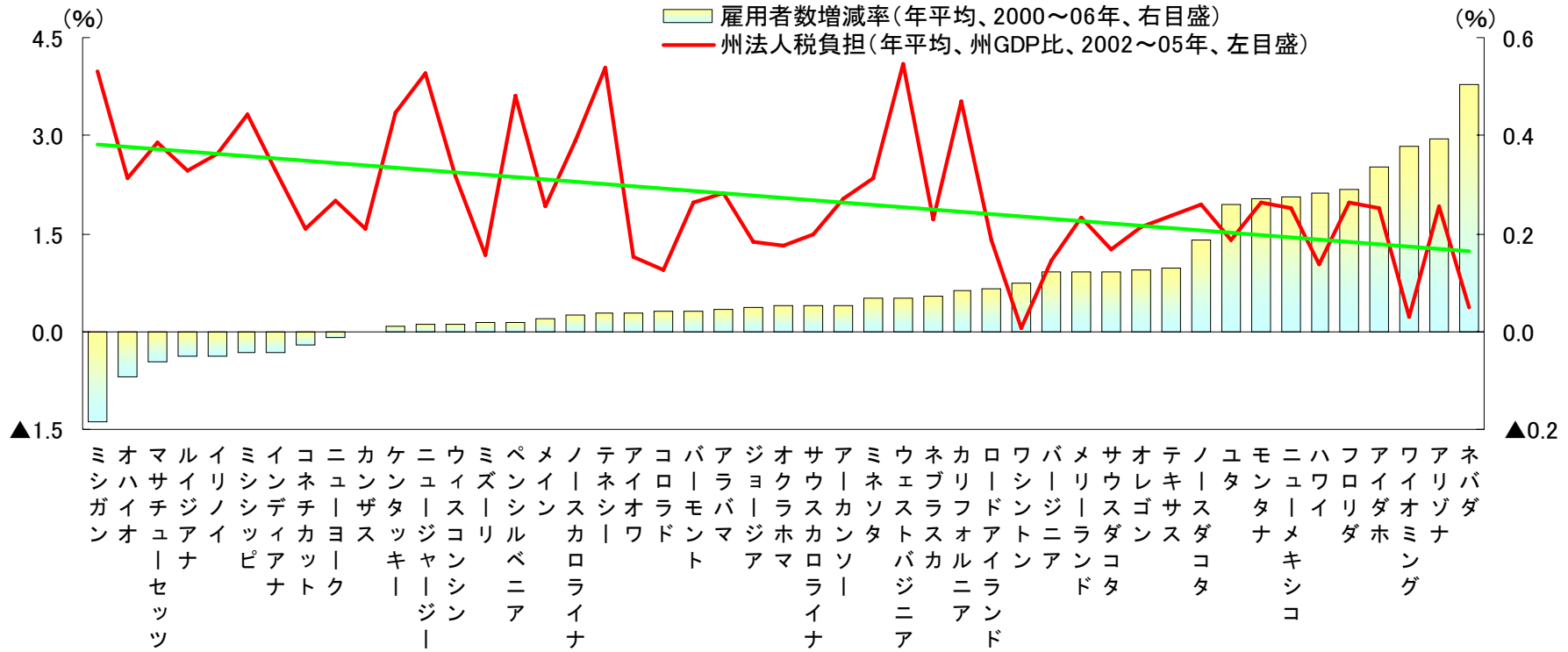
(注) イギリスは2004年度値。

3. 各国勝利の方程式 ～②地方へ権限・財源一括移譲～

(2) 地域間競争が成長エンジン ～ アメリカの州間競争は州政府の広範な権限・財源が礎 ～

広範な権限・財源をベースとした、総合的な政策展開が差別化戦略の柱。
 制度間競争と多様な実験を通じて成功モデルへ収斂する新たな成長経路の内生化に成功。

アメリカ各州の法人税負担と雇用者数増減率



3. 各国勝利の方程式 ～③さらなる行財政改革<電子政府>～

(3)今日の行革は電子政府が目玉 ～ 単なる公的サービス向上策ではなく成長戦略 ～

近年、先進各国では電子政府が行財政改革の柱として改めて注力。とりわけイギリスが先行。公的サービスの質向上と合理化、さらに法人税減税で内外資本誘引の三兎を追う政策。

イギリスの改革骨子とタイム・テーブル

①ユーザー本位のサービス実現 供給本位から脱却、多様なチャネル	
②シェアード・サービスへの移行 標準化で業務全体の効率化推進	
③プロフェッショナリズムの追求 低廉で、ミス無く質の高いサービス	
2005～06年	準備期間
2007～11年	改革期間

シェアード・サービスの効果

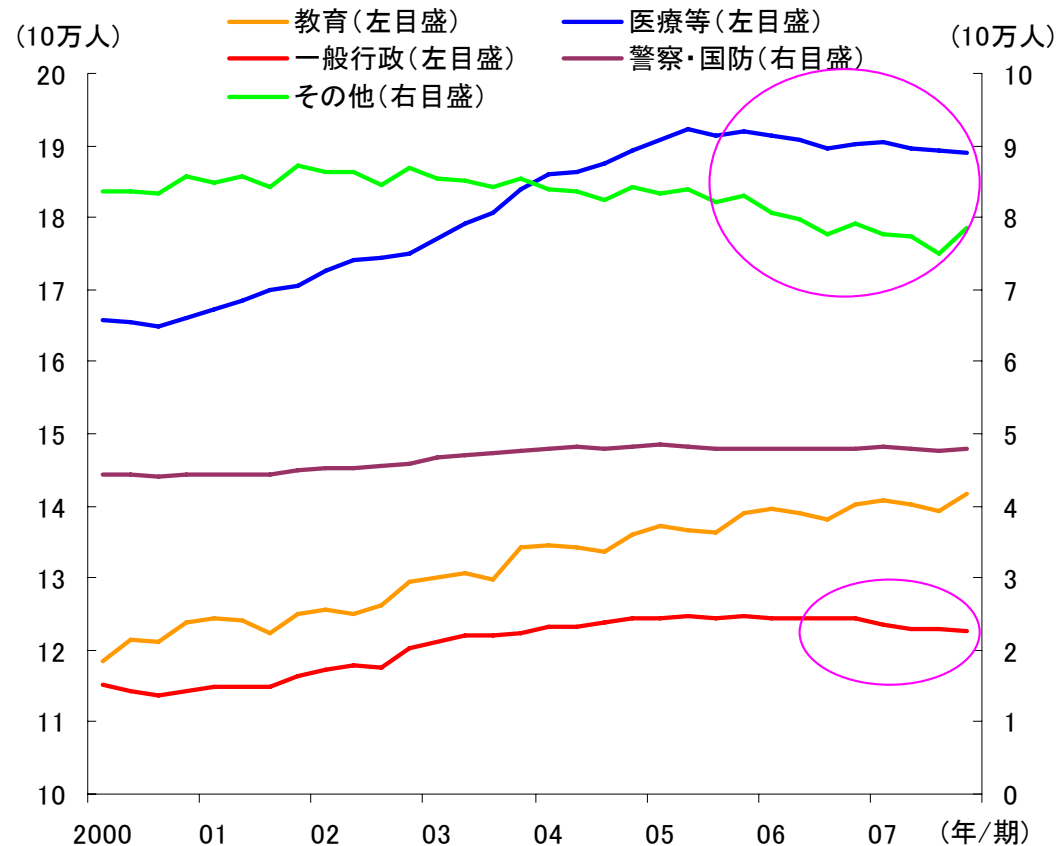
ロンドン交通局(地下鉄・バス)
初年度人員管理コストの3割削減に成功
NHSシェアード・ビジネス・サービス
資金管理コストの34%削減。 今後10年間2.2億ポンド超削減
年金庁国防省人員・賃金
今後10年間に合計3億ポンド削減見込み

3. 各国勝利の方程式 ～③さらなる行財政改革<成果>～

(3) 今日の行革は電子政府が目玉 ～ 国地方の役割、さらに官民の役割の見直しも視野 ～

イギリスでは、まずバックオフィス業務の集約に焦点を当て、すでに成果。
 今後、フロントライン業務でもプロフェッショナル化とアウトソースに注力の方針。

イギリスの分野別公務員数の推移



4. 急がれる連邦型道州制の導入～真の自立で経済再生を～

わが国再生の最大の鍵

可及的速やかな中央集権の打破と地域主権の確立

～ 各地域に即した独自戦略、それを支える新たな枠組みの構築 ～

(1) スピード

～ 今の論議には経済の視点が欠落 ～

- ・中長期的取り組みという位置づけのもと、経済活力低下が放置
- ・現行道州論議では線引きや州都問題により合意形成に多大の時日空費の懸念大

(3) 差別化戦略

～ 活性化には多様性が必須 ～

- ・インフラ整備や公的サービス全般にわたる選択と集中
- ・ルクセンブルクは空港や高等教育を隣国にアウトソースの経緯

(2) 規模拡大路線からの決別

～ 規模拡大は20世紀の発想 ～

- ・現行都府県の道州移行も有力策
- ・さらに、より小さな単位の道州も
- ・人口46万人のルクセンブルクや84万人の米デラウェア州が実証

(4) 連邦型道州制

～ 分権から地域主権へ(加ケベック州) ～

- ・現下の焦点は、重複行政の排除、ならびに国の権限・財源の一括移譲(人材も)
- ・国は夜警国家以下に縮減、自治体警察創設、地域通商産業分野の外交権能も地方に